

H28地域政策研究センター地域協働研究（地域提案型・後期）採択課題一覧表 【研究期間：H28年11月～H29年10月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案者団体名)	共同研究者(共同研究員)			研究区分	研究スタンス	研究分野	研究フィールド	研究関与者 (パートナー)
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
RT-01	漆器業関連文化遺産の研究と漆室の3D技術活用に関する取り組み	盛岡短期大学部	准教授	三須田善暢	八幡平市教育委員会	社会福祉学部 研究・地域連携本部 山形大学農学部 東北大学経済学部 秋田大学教育文化学部 東北活性化研究センター 東北大学経済学部 八幡平市博物館	准教授 産学連携アドバイザー 准教授 教授 教授 主任研究員 博士研究員 学芸員	庄司知恵子 槻ノ木沢拓孝 林雅秀 長谷部弘 石沢真貴 高橋正也 王慧子 外崎理紗	一般課題	課題解決型	地域社会研究分野	八幡平市	近世文書研究所代表 工藤利悦、八幡平市博物館元館長 矢萩昭二、浄法寺歴史民俗資料館資料調査員 中村弥生、柳恵POM、岩手工藝美術協会顧問 高橋勇介、岩手県商工労働観光部産業経済交流課地域産業担当者
		<p>&lt;研究の概要&gt;                      ① 解決を目指す課題(何を解決するのか)                      散逸の危機にある八幡平市石神地区の旧農家・漆器問屋齋藤家文書を解説・分析するとともに漆器関連施設の3D技術による利活用を試み、漆器業関連文化遺産による地域振興の試みを進展させる。                      ② 実施方法・取組みの概要                      史料の散逸を防ぐために撮影した写真から目録を作成し、大規模その他の文書の解説をすすめていく。くわえて3D技術による施設の計測をおこないデータで活用できる状態にする。そうした成果を踏まえて、これら漆器業関連文化遺産を地域振興に活用させる契機として、関係者(漆器業関係者、自治体職員、関連産業従事者)をあつめたシンポジウムを開催する。その際、可能であれば市外(盛岡や仙台・東京など)で行い外部の視点を取り込むことを検討する。</p>											
RT-02	盛岡市在住の産後の女性のケアニーズの把握	看護学部	教授	福島裕子	盛岡市保健福祉部子ども未来課	看護学部 看護学部 看護学部 看護学部 盛岡市子育て世代包括支援センター 盛岡市子ども未来課 盛岡市子ども未来課 盛岡市子育て世代包括支援センター	准教授 講師 助教 助教 所長 副主幹兼企画係長 企画係主査 主任保健師	野口恭子 アンガホフア司 子 金谷幸子 後藤仁子 藤田三恵 加藤謙 伊藤ひとみ 小柳美幸	一般課題	可視化・構造化	地域社会研究分野	盛岡市	・盛岡市医師会(予定) ・岩手県助産師会(予定) ・盛岡市内で活動する子育てサークル(チェリーBABY、あいあい等)(予定)
		<p>&lt;研究の概要&gt;                      ① 解決を目指す課題(何を解決するのか)                      盛岡市における周産期の女性の支援ニーズ及び社会資源の存在状況を調査・分析し、今後の産後ケアのあり方を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。                      ② 実施方法・取組みの概要                      子育て支援事業及び母子保健事業参加者(約640名)を対象に、自記式質問紙調査を実施し、産後支援の嗜好を把握する。また、質問紙の設計に当たっては、子育てサークルの参加者のうち、任意の協力者6～8名を対象として、予備調査(グループインタビュー)を実施する。さらには、盛岡市における産後ケアの実施に当たって活用可能な社会資源を関係機関等へのヒアリングにより把握する。</p>											
RT-03	岩手県内内水面養殖業者における6次産業化推進に関するフィージビリティスタディー	総合政策学部	准教授	新田義修	岩手県内水面水産技術センター	総合政策学部 岩手県内水面水産技術センター 岩手県内水面水産技術センター	教授 首席専門研究員 所長	山本健 五十嵐和昭 高橋稔	一般課題	課題解決型	地域社会研究分野	八幡平市、滝沢市他	水産研究・教育機構 中央水産研究所経営経済研究センター 漁村振興グループ長 宮田 勉(岩手県立大学客員教授)、岩手県内水面養殖漁業協同組合(組合長理事 高橋清彦)
		<p>&lt;研究の概要&gt;                      ① 解決を目指す課題(何を解決するのか)                      ・内水面養殖業者の現状と課題を整理し、今後の方向性を示す。                      ・個別に発展してきた生産者を産地として組織化するための条件を明示する。                      ② 実施方法・取組みの概要                      ・養殖業者(経営者)への訪問ヒアリング(フィールドサーベイ)                      -近年の生産・販売状況の調査、地域資源、6次産業化への予備的調査                      ・6次産業化に必要な連携対象者へのニーズ調査                      -県内食産業関係者から淡水魚ニーズや消費の見通しについて聞き取り調査を行い、バリューチェーンの確立に必要な課題を把握する。その後、バリューチェーンの確立を観光、食産業の側面から定性的にモデルを作成する。                      ・6次産業化の取り組み提案                      -6次産業化・バリューチェーンの確立に向けた政策提案を行う。</p>											
RT-04	久慈地域におけるヤマブドウを核とした地域づくりについて	高等教育推進センター	准教授	劉文静	岩手県北広域振興局	県北広域振興局農政部 県北広域振興局農政部 県北広域振興局農政部	主査 主事 農業普及員	川守田真紀 阿部いづみ 田口礼人	一般課題	課題解決型	地域社会研究分野	久慈市、洋野町、野田村、普代村	太陽の山ぶどう倶楽部(構成機関②～④)+イオンリテール(株)、久慈管内市町村(久慈市・洋野町・野田村・普代村)、久慈地方ヤマブドウ振興協議会(生産者団体)、久慈地方ヤマブドウ産業化研究会(販売+加工業者団体)
		<p>&lt;研究の概要&gt;                      ① 解決を目指す課題(何を解決するのか)                      久慈市ではヤマブドウを地域活性化の目玉としてブランド化を進めているが、現在、経営戦略の立案が困難している状況にある。これは、地域の実情に沿った地域活性化を目指しているため、従来の統計による分析以上に多面的な要素を分析する知識と経験が必要であるためである。そこで、現状把握の序章として「現場側(生産者、加工業者、行政など)の意識調査」を試みる。これにより、現場での生の声を元にした経営戦略を打ち出すことが可能となる。                      ② 実施方法・取組みの概要                      生産者、関連企業(加工業者など)、行政を対象に「今までの行政支援の効果」を聞き取り検証する。また、先進地を視察し、ブランド化に繋ぎつけた経緯やこれからの課題などを聞き取り調査する。そして、これら情報を元に「新たな支援策の構築」を行う。今回はブランド化の初段階である。今後「市場(消費者など)調査」を行い、実際に経営戦略を立案・実施していく段階へと移行する予定である。今回の結果は次段階の「市場調査」の元とするようにすることも願っている。</p>											
RT-05	ICT(情報通信技術)活用による地産地消システムの構築	IT・情報学部	講師	山田敬三	住田町	住田町農政課	技師	小野和絵	一般課題	課題解決型	地域マネジメント研究分野	住田町	住田町学校給食センター 栄養教諭 黒田麻由
		<p>&lt;研究の概要&gt;                      ① 解決を目指す課題(何を解決するのか)                      住田町における学校給食での地産地消を促進するために、町内農家の供給力が分からない状況及び、需要とのミスマッチを解消する。                      ② 実施方法・取組みの概要                      課題解決のために、町内農家の潜在的な供給力(=小規模生産されている野菜の量)を「見える化」し、需要(給食センター)とのマッチングを行う。具体的には、現状分析、各農家で小規模生産されている野菜の情報を収集するための情報システム設計、農作物取引にかかる新しい業務フローの提案、効果検証のためのシミュレーションを行う。</p>											

H28地域政策研究センター地域協働研究（地域提案型・後期）採択課題一覧表 【研究期間：H28年11月～H29年10月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案者団体名)	共同研究者(共同研究員)			研究区分	研究スタンス	研究分野	研究フィールド	研究関与者 (パートナー)
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
RT-06	北上市の郊外における買物困難者の現状分析と解消方法について	総合政策学部	教授	高嶋裕一	北上市	北上市商業観光課 北上市商業観光課	商業係長 商業係主事	小松幸恵 高橋達也	一般課題	課題解決型	地域社会研究分野	北上市内(郊外エリア)	北上市保健福祉部長寿介護課高齢福祉係 係長 佐藤聡子 北上市保健福祉部福祉課障害福祉係 係長 高橋勇人
		<p>&lt;研究の概要&gt;</p> <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 北上市の買物困難者の実態とニーズを把握し、対策方法を打ち出す。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 北上市郊外地区でのヒアリングとアンケート調査、民間の宅配等事業調査、コミュニティビジネスでの解決策の可能性を探る。</p>											
RT-07	盛岡市における若者の転出超過の要因分析と地元定着策に関する研究	総合政策学部	准教授	堀籠義裕	盛岡市	盛岡市市長公室企画調整課 盛岡市市長公室企画調整課	政策調整係長 統計調査係長	立花孝司 南幅嘉人	一般課題	課題解決型	地域マネジメント研究分野	盛岡市	県内の経済関係の団体や行政機関(予定)
		<p>&lt;研究の概要&gt;</p> <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 近年、盛岡市の人口動態では社会動態(転出超過)による影響が大きく、特に20代の転出超過が多い。しかし、現状ではその原因が明らかになっておらず、「盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進において大きな課題となっている。本研究は、進学や就職などの、若者の社会動態に関連する既存の統計資料を用いた数量データの分析と、彼らの「仕事」に関連する諸団体等への聞き取り調査を行い、20代の若者の転出超過の原因を、マクロ(量的データ)とミクロ(質的データ)の両面から探り、必要な対策を検討することを目指すものである。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本研究では、まず盛岡市や周辺地域における20代の若者を、短大および四大卒業者を含む「20代前半」と主に既卒者で構成される「20代後半」の2つのグループに分けた上で、それぞれの転出傾向とその背景の全体像を、既存の統計資料や調査結果の量的データをもとに分析する。その結果を踏まえ、それぞれのグループの転出超過要因の中で特に重要な要因(仕事に関連する要因が出てくると予想される)について、関係諸団体への聞き取り調査を通じて詳細を把握する。なお、聞き取り調査の具体的な対象は、量的データの分析を踏まえて決定する。これらの分析をもとに、若者の地元定着を推進するためのより効果的な施策を検討する。</p>											
RT-08	早池峰ユネスコ・エコパークの登録促進に関する研究	総合政策学部	教授	渋谷晃太郎	早池峰フォーラム実行委員会	早池峰フォーラム実行委員会 早池峰フォーラム実行委員会	代表 事務局	中嶋敬治 望月達也	一般課題	課題解決型	地域社会研究分野	花巻市、宮古市、盛岡市、遠野市	岩手県南振興局 花巻市、宮古市、盛岡市、遠野市 岩手県南広域振興局保健福祉環境部主査 神山隆行、花巻市大迫総合支所地域振興課 地域支援監 藤原正己、宮古市企画部企画課 地域創生推進室 嶋崎愛子
		<p>&lt;研究の概要&gt;</p> <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 早池峰地域では、ユネスコ・エコパークについて数年前から登録に向けた動きが見られるが、具体的な計画の策定や地域波及効果などの検討はほとんど行われていない。そこで、ユネスコ・エコパーク(以下「エコパーク」という)登録の意義、メリットを明らかにする。早池峰エコパークの具体的な計画(区域、内容等)案を作成し地域波及効果を明らかにするとともに、他のエコパークと比較検討することでその妥当性を検証する。これらの成果を行政、市民に示し、理解を深めることにより登録を加速化することが必要となっている。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 ・既登録エコパークについて、文献及び現地調査により登録による地域への波及効果を明らかにする。 ・文献、現地調査により早池峰地域の自然・歴史資源等から早池峰エコパーク計画案を策定するとともに、メリット等の地域波及効果を明らかにする。 ・行政、一般市民向けのフォーラムを開催し、早池峰エコパーク計画案、地域波及効果を示し登録の加速化を図る。</p>											
RT-09	住民・関係機関参画型健康増進計画の策定に関する研究	看護学部	助教	田口美喜子	八幡平市	看護学部 八幡平市健康福祉課 八幡平市健康福祉課 八幡平市健康福祉課 八幡平市健康福祉課 八幡平市健康福祉課	教授 課長 係長 主任 主任栄養士 主任栄養士	上林美保子 渡辺信 高橋悦子 松尾智幸 田村直子 田村順子	一般課題	可視化・構造化	地域社会研究分野	八幡平市	八幡平市健康増進計画(仮称:農(み)のい・環(ひかり)健康創造プラン)策定委員会(予定)
		<p>&lt;研究の概要&gt;</p> <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 八幡平市では健康増進計画「健康づくり21プラン」を策定し、25年度から29年度までの5か年計画で進めている。29年度はこれまでの計画を振り返り次期計画を策定する年度となっている。今後の計画策定のために妥当性・客観性のある評価方法により、市の健康課題をより明確にするとともに市民の生活実態の分析を踏まえ、住民や関係機関の声を反映した計画策定をねらいとする。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 ・八幡平市の健康に関する現状と課題把握のため、各種統計や既存データを整理・分析する。 ・住民や関係機関が捉える健康に関する現状について把握するため、関連する団体へのヒアリングや住民へのグループインタビューを実施する。 ・市民の声を広く収集するため、各年代層への健康実態調査を質問紙により実施する。 上記のデータをもとに健康増進計画策定に向けて検討し、住民や関係機関への周知を図るために報告書およびダイジェスト版のリーフレットを作成する。</p>											
RT-10	グローバル動向を踏まえた岩手県の次世代ものづくり技術支援策に係る調査研究	総合政策学部	講師	近藤信一	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	岩手県工業技術センター 岩手県工業技術センター	副理事長 連携推進監	黒澤芳明 小野和紀	一般課題	可視化・構造化	地域マネジメント研究分野	岩手県全域	岩手県商工労働観光部ものづくり自動車産業振興課 公益財団法人いわて産業振興センター
		<p>&lt;研究の概要&gt;</p> <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) グローバル視点での次世代ものづくり技術の潮流や成長産業・市場の動向を踏まえ、岩手県工業技術センター等関係機関とともに、同センターが第3期中期計画に盛り込んだ新たな重点項目に係る具体的な取組方策及び県民計画政策項目No.「国際競争力の高いものづくり産業の振興」の実現に向けた中長期的な岩手県のものづくり技術振興等の方向性を検討・提言する。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 グローバルな次世代ものづくり技術の潮流や成長産業・市場の動向について調査を実施し、「国際競争力の高いものづくり産業」の実現に向けた地域ものづくり企業の技術高度化等の取組方向性に係る仮説を提示する。上記仮説を踏まえ、工業技術センター、県等で構成する「(仮称)次世代ものづくり研究会」において、今後のものづくり支援の展開方向や具体的な取組方策等について議論し、提言としてとりまとめる。</p>											

H28地域政策研究センター地域協働研究（地域提案型・後期）採択課題一覧表 【研究期間：H28年11月～H29年10月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案者団体名)	共同研究者(共同研究員)			研究区分	研究スタンス	研究分野	研究フィールド	研究関与者 (パートナー)
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
RT-11	多世代交流による持続可能な地域づくりを可能とするための人材育成および地域マネジメント研究 ～一関市藤沢町住民自治協議会を事例に～	社会福祉学部	准教授	佐藤哲郎	藤沢町住民自治協議会	社会福祉学部 藤沢町住民自治協議会 一関市藤沢市民センター	准教授 事務局長補佐 副所長	齋藤昭彦 菅原照夫 及川秀子	一般課題	課題解決型	地域社会研究分野	一関市藤沢町	藤沢町住民自治協議会及び各地区自治会協議会・市立藤沢中学校・県立千厩高等学校・一関市社会福祉協議会 藤沢支部・一関市老人クラブ連合会藤沢支部・藤沢町PTA連合会・一関市食生活改善推進委員協議会藤沢支部
		<p>&lt;研究の概要&gt;</p> <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の社会参加を促進する</li> <li>・多世代が交流するための場作り</li> <li>・地域をマネジメントするための地域人材の育成</li> </ul> <p>② 実施方法・取組みの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の課題に関して、住民が協議する場を設定する。</li> <li>・課題を解決するための取組みを可視化するための手法(ロジック・モデル)を用いて、それに基づき住民間で活動に関する合意形成を促進する。</li> <li>・中学生を交えた多世代住民ワークショップを実施する。</li> <li>・地域人材を育成するための住民向け「ファシリテーション研修」を実施する。</li> </ul>											
RT-12	被災博物館(山田町立「鯨と海の科学館」)の再開支援と住民参加に関するモデル構築	総合政策学部	教授	平塚明	一般社団法人山田町観光協会	山田町観光協会 鯨と海の科学館 鯨と海の科学館	事務局長 館長 専門指導員	沼崎真也 湊敏 道又純	震災復興	課題解決型	暮らし分野	山田町	北山太樹(国立科学博物館、予定)、高橋正也(編集者)
		<p>&lt;研究の概要&gt;</p> <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)</p> <p>山田町立「鯨と海の科学館」(以下、鯨館)は2011年3月11日の津波により、大きな被害を受けた。マッコウクジラの骨格標本はほぼ無事だったが、展示のもう一つの柱である海藻標本のほとんどは流失した。故吉崎誠博士が日本有数のコレクションを寄贈した直後の悲劇であった。現在、鯨館は休館中だが、2017年4月に再開する。展示収蔵物の絶対的な不足という問題を抱えたままの再出発である。鯨館はまた、震災以前から入館者数の減少に悩まされていた。復興の遅れている山田町において、地域文化の中心としての鯨館の価値を高めることは非常に重要である。そして、今回から始まる指定管理者制度下での住民参加の具体化も新たな課題である。</p> <p>②実施方法・取組みの概要</p> <p>鯨館の再開を支援するために、二つの企画展とスタディ・ツアーなどの関連イベントを実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 大型海藻標本展。美しい大型海藻標本により展示の魅力を高め、館のコレクションを充実させる。</li> <li>2 山田にんげん百景展。さまざまな町民を選び、個人史や、その人にかかわるものを展示する。その集合から地域の歴史や風土が読み取れるように構成する。</li> </ol> <p>いずれの企画や作製過程、運営にも住民が深くかわる。これからの地域博物館における住民参加モデルを作りながら進める。以上の博物館活動について、最終的に評価をおこなう。</p>											